

議第3号 特定生産緑地の指定

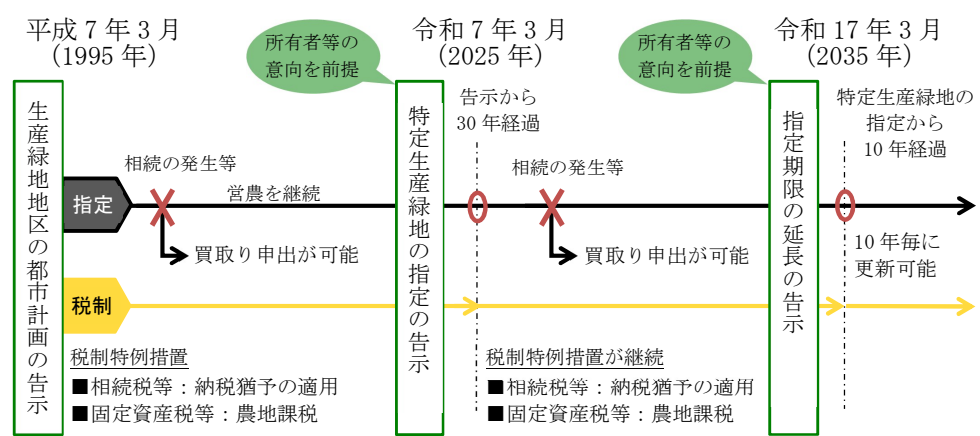
1 都市計画審議会の位置付け

生産緑地法第 10 条の 2 第 3 項により、特定生産緑地に指定する際は、当該生産緑地に係る農地等利害関係人の同意を得るとともに、都市計画審議会の意見を聴かなければならない。

2 特定生産緑地制度の概要

- ・生産緑地地区は、指定から 30 年を経過するといつでも買取り申出ができるが、税制優遇（固定資産税・相続税等）を受けることができなくなる。
- ・特定生産緑地制度は、営農を継続する意向のある生産緑地所有者が、買取り申出ができる時期を 10 年延長し、引き続き税制優遇を受けることができる制度である。
- ・生産緑地地区の指定から 30 年を過ぎると特定生産緑地の指定は受けることができなくなる。

【特定生産緑地制度イメージ】

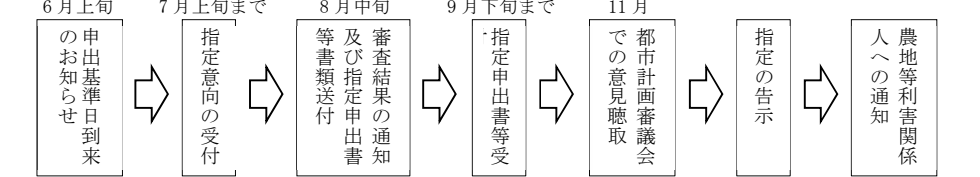


3 指定意向の確認

生産緑地地区の指定から 30 年を迎えるにあたっては、次の 3 つの選択肢がある。

選択肢	固定資産税	相続税の納税猶予
1. 特定生産緑地に指定し営農継続 (10 年間の延長・10 年後再延長可能。主たる農業従事者の故障・死亡により買取り申出は可能)	農地課税	適用可能
2. 生産緑地地区のまま営農継続 (いつでも買取り申出を可能とするもの)	宅地並み課税 (5 年間の段階的措置)	現在の納税猶予は継続 (次世代の適用は不可)
3. 買取りの申出して宅地開発 (買取り申出・農地取得斡旋手続きなどを 経て指定を解除)	宅地並み課税	適用不可 (相続税+利子税の 納税必要)

4 特定生産緑地指定スケジュール



5 特定生産緑地の指定状況

平成 4 年度指定 (R4. 12. 31 時点)

	箇所数	箇所数割合	面積	面積割合
生産緑地地区	391 箇所	-	50.3ha	-
特定生産緑地指定	357 箇所	91%	45.0ha	89%
特定生産緑地非指定	34 箇所	9%	5.3ha	11%

平成 5 年度指定 (R5. 12. 31 時点)

	箇所数	箇所数割合	面積	面積割合
生産緑地地区	12 箇所	-	1.2ha	-
特定生産緑地指定	9 箇所	75%	1.0ha	83%
特定生産緑地非指定	3 箇所	25%	0.2ha	17%

平成 4 年度～平成 5 年度指定

	箇所数	箇所数割合	面積	面積割合
生産緑地地区	403 箇所	-	51.5ha	-
特定生産緑地指定	366 箇所	91%	46.0ha	89%
特定生産緑地非指定	37 箇所	9%	5.5ha	11%

6 特定生産緑地の指定意向確認状況

平成 6 年度指定

	件数	件数割合	面積	面積割合
指定意向確認対象	11 件	-	14,680 m <sup>2</sup>	-
回答	11 件	100 %	14,680 m <sup>2</sup>	100 %
1. 特定生産緑地に指定	8 件	73 %	10,840 m <sup>2</sup>	74 %
2. 生産緑地を維持する	0 件	0 %	0 m <sup>2</sup>	0 %
3. 買取り申出をする	3 件	27 %	3,840 m <sup>2</sup>	26 %

7 特定生産緑地の指定

平成 6 年度指定

	箇所数	箇所数割合	面積	面積割合
生産緑地地区	11 箇所	-	14,680 m <sup>2</sup>	-
特定生産緑地指定	7 箇所	64 %	6,580 m <sup>2</sup>	45 %
特定生産緑地指定(案)	1 箇所	9 %	4,260 m <sup>2</sup>	29 %
特定生産緑地非指定	3 箇所	27 %	3,840 m <sup>2</sup>	26 %

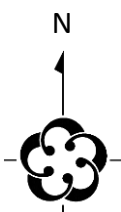
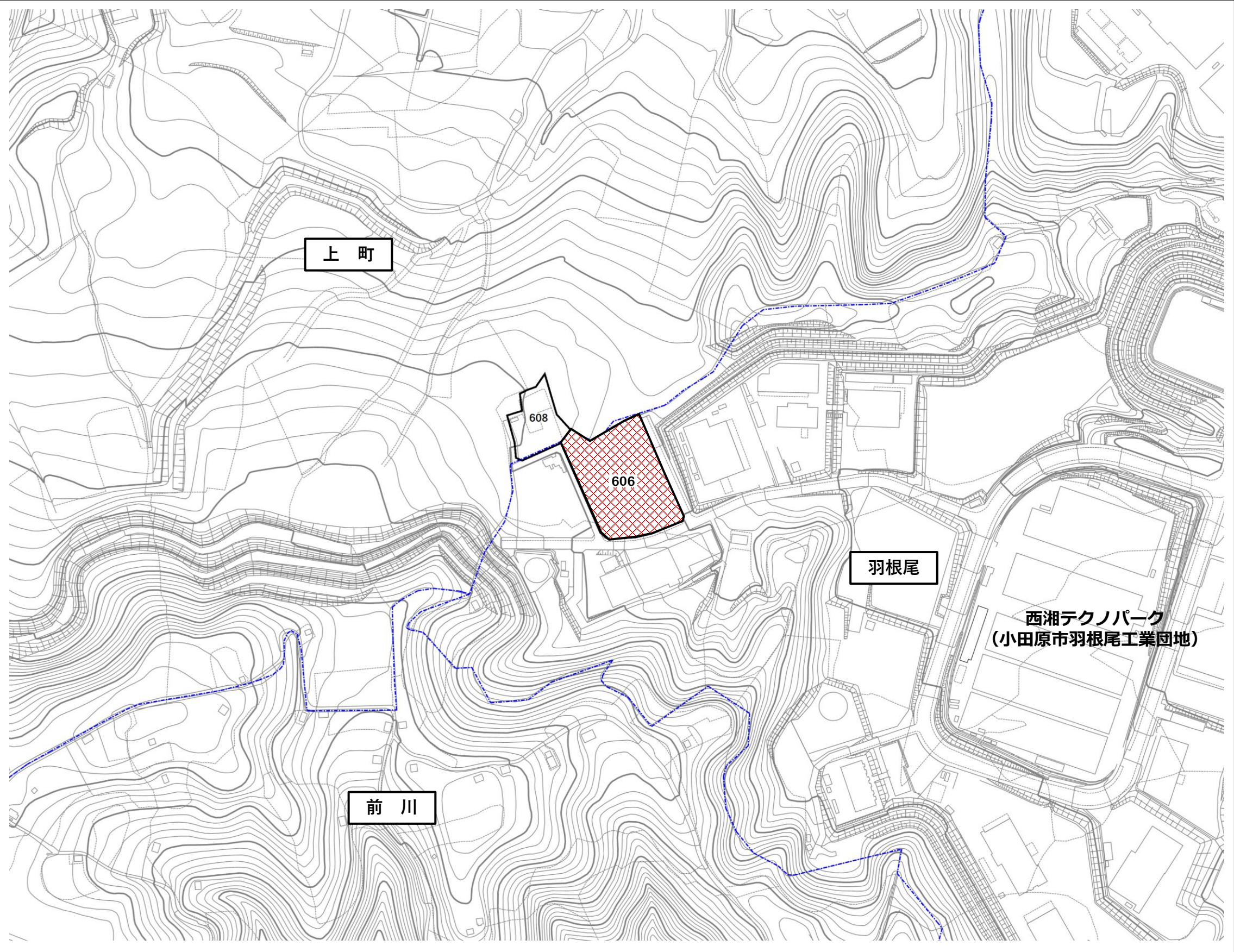
8 特定生産緑地の指定(告示案)

生産緑地法（昭和 49 年法律第 68 号）第 10 条の 2 第 1 項の規定に基づき、特定生産緑地を次のように指定する。

生産緑地 箇所番号	位置	面積 (㎡)			申出基準日	図 面 番 号
		生産緑地地区 (都市計画)	特定生産緑地			
			既指定 区域	新規指定 区域		
606	羽根尾字藤原台 236 番 2	4,260	0	4,260	令和 7 年 3 月 24 日	1

※「区域」は図面表示のとおり





縮尺 S=1:2,500

